

# 第2期古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和2～6年度)

## 令和4年度実績に関する検証

基本目標	基本目標の方向性						
I. しごとの創生	<p>本市は製造業を中心とした「ものづくりのまち」としてこれまでも多くの地域雇用を創出しており、また、近年は「食のまち」として農産物の6次産業化や食品加工業のアピールにも積極的に取り組むことにより、地域産業の競争力強化をめざしています。</p> <p>本市総合戦略における「しごとの創生」は、国の基本目標である「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」を踏まえ、中小企業や中核企業、新規起業、成長産業化などへの支援を充実させることにより、活力のある地域経済の実現を図り、若い世代が安心して働くことのできる安定した魅力あふれる地域雇用の創出をめざしていきます。</p>						
重要目標達成指標（K G I）2025 年の目標数値	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
市内総生産：基準値を上回る	2,350 億円 (H28 年)	2,416 億円 (R 元年)	2,551 億円 (R2 年)				経営戦略課

評 価		担当課
令和3年度実績	令和4年度実績	
最新の実績値として、令和元年の2,416億円は前年の数値を上回っているが、新型コロナウイルスの影響等、景気の動向に左右される数値であることから、中小企業や中核企業、新規起業、成長産業化などへの支援とともに、本指標に大きく影響する製造業等の企業誘致に引き続き取り組んで行く。	最新の実績値として、R2年の2,551億円は基準値（H28年：2,350億円）を上回っていますが、新型コロナウイルスの影響等、景気の動向に左右される数値であることから、中小企業や中核企業、新規起業、成長産業化などへの支援とともに、本指標に大きく影響する製造業等の企業誘致に引き続き取り組んでいきます。	経営戦略課

基本的政策	2020 年K P I（成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
(1) 地域産業の振興と競争力の強化	新規創業支援件数：延べ250件	225 件 (H27～H30 年度)	73 件	43 件	43 件			商工政策課
	「ふるさと応援寄附制度」寄附件数：50,000 件	48,385 件 (H30 年度)	40,620 件	20,244 件	54,719 件			商工政策課

施策	施策の評価及び今後の方針		担当課
	R 3 年度実績	R 4 年度実績	
① 市内企業の育成を図るため、市商工会や国・県、金融機関等の関係機関と連携し、経営支援を通じた経営力強化や新商品開発、販路拡大等の支援を通じた競争力強化を促進します。	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業者は依然として厳しい経営環境に置かれていますが、コロナ禍での事業継続を目的とした感染拡大防止補助金を交付することにより、市内事業者の経営力強化・事業継続を支援しました。</p> <p>また、市商工会を中心として、事業者の経営力強化に向けた伴走型支援を行い、国・県・市・金融機関などの融資制度や補助金などの活用支援を行い、新商品開発・販路拡大・新事業展開・創業支援に取り組みました。引き続きコロナ禍における市内事業者の競争力強化に向けて、創業や新事業展開に向けた市内関係機関と連携した伴走型支援を行っていく必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰により、市内事業者は依然として厳しい経営環境に置かれていますが、事業継続を目的とした「燃料費高騰対策運送事業者等支援金」「電気料金高騰対策事業者支援金」などを交付することにより、市内事業者の経営力強化・事業継続を支援しました。</p> <p>また、市商工会を中心として、事業者の経営力強化に向けた伴走型支援を行い、国・県・市・金融機関などの融資制度や補助金などの活用支援を行い、新商品開発・販路拡大・新事業展開・創業支援に取り組みました。引き続きコロナ禍における市内事業者の競争力強化に向けて、創業や新事業展開に向けた市内関係機関と連携した伴走型支援を行っていく必要があります。</p>	商工政策課

② J R古賀駅周辺エリアの本質的な再生をめざし、意欲ある市民等の創業等の支援を通じて、地域の自発的・持続的な活動を促進します。	商店等の再生を図り、また商機能に拘らないエリアの活性化を図るため、J R古賀駅西口エリアの賑わい創出（エリア価値の向上）を図ることを目的とするエリアマネジメント業務を実施しています。（令和2～4年度事業）本質的な再生に向け、将来像を描く活性化ビジョンを作成し、そのビジョンを実行するまちづくり団体が設立され、持続的な活動となるための仕組みづくり・拠点づくりに取り組み、西口エリアの持続的・発展的な賑わい創出に向け前進しました。今後は、民間組織が運営するまちづくり拠点を中心として、テナントリーシング事業などのエリアとしての魅力度向上に向けた具体的な事業を展開していきます。	令和2年11月から令和5年3月までの間に実施した「J R古賀駅西口エリアの活性化に向けたエリアマネジメント支援業務委託」において、地域の方々へのヒアリング、アンケート、ミーティング等を通じて「J R古賀駅西口エリア活性化ビジョン」を作成し、そのビジョンを継続的に実行するための体制としてまちづくり団体「株式会社ヨンダブルディー」が設立されました。令和4年度には、まちづくり団体の支援により、旧理髪店を改修して書店が開業。また「食」のコンテンツを集めたテナントミックス型交流拠点施設としてまちの食交場「るるる」が整備されました。 活性化ビジョンに基づいた取組が一過性のものにならないよう、今後も商工会をはじめ、大学、高校など関係機関等と連携・協力し、地域の自発的・持続的な活動をサポートしていく必要があります。	商工政策課
③ ふるさと応援寄附制度などを活用し、積極的に地場産品等のPRを行い、販路拡大を推進します。	令和3年度の実績については、大幅に件数が減少したものの、本市のふるさと納税においては、ECサイト上で如何に視覚的に商品の良さをPRできるかという課題が明確となり、令和4年度においては質の高い商品ページを作成し、また、広告を効果的に活用し、本市の返礼品の魅力をECサイト上で十分にPRしていきます。	令和4年度においては、ふるさと納税サイトにおいて、質の高い返礼品ページを作成し、また、広告を効果的に活用することで、本市の返礼品の魅力をサイト上で十分にPRした結果、昨年度と比較し、寄附件数と寄附額がともに大幅に増加し、市内事業者の販路拡大に貢献することができた。	商工政策課
④ 創業や社会参画に興味を持つ女性を対象としたセミナー等による支援を図るとともに、創業後のフォローアップを充実させることで、女性が自分らしくチャレンジできる環境づくりを推進します。	女性が就業生活できる環境整備のひとつとして、セミナーを開催しています。令和3年度、オンラインを活用しセミナーを開催しました。これから起業する人、また起業した人の参加があり、起業後の課題や情報の共有の場となりました。どのような状況下においても、女性が自ら希望する就業形態を選択できる環境づくりや交流の場づくりなど、継続し支援をしていきます。	女性が就業生活できる環境整備のひとつとして、セミナーを実施しています。 令和4年度は「アフターコロナの時代に合う事業の進め方・情報発信の仕方」や「魅せる面接～オンライン&リアル面接での見え方、魅せ方」と題し「アフターコロナを見据えた」セミナーを開催しました。起業した方や再就職を希望する方が、それぞれに情報共有の場となっていました。 どのような状況下においても、女性が自ら希望する就業形態を選択できる環境づくりや交流の場づくりなど、継続し支援をしていきます。	人権センター

基本的政策	2020 年K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
(2) 企業誘致の推進	企業誘致を目的とした土地利用転換の件数：2 件	0 件	0 件	1 件	2 件			商工政策課

施策	施策の評価及び今後の方針		担当課
	R 3 年度実績	R 4 年度実績	
① 古賀市内における企業の立地を促進し、市民の雇用を創出するため、固定資産税の課税免除や雇用奨励金の交付等の支援を実施します。	市が主体的、政策的に機動性をもって、企業を誘導できるよう「古賀市企業立地促進条例」の一部改正を行いました。 また、固定資産税の課税免除の対象となる新規立地、規模拡大がそれぞれ1 件ずつありました。 今後も引き続き、土地利用転換を進めるとともに企業の立地希望などの情報収集を進めます。	新たな工業団地の創出に向けた新原高木地区の開発において必要となる農村地域への産業の導入に関する実施計画書に対する福岡県の同意を得るべく、県の関係部署や地元関係者と継続的に協議を行いました。 また、新規立地企業における古賀市民の雇用を促進するため、雇用奨励金を交付しました。（実績：2 社7 名）	商工政策課

② 企業立地の促進のため、必要な基盤整備を推進し、国道３号、主要地方道の沿線、現工業団地周辺において有効な土地利用転換を図ります。	<p>現工業団地に隣接する今在家地区において、土地区画整理事業の実施に向け、令和３年６月に、当該エリアを市街化調整区域から市街化区域に編入し、工業地域に指定しました。</p> <p>今後も、古賀市都市計画マスタープランに掲げる土地利用方針の実現に向け、企業立地の促進のために有効利用が見込める市街化調整区域については土地利用転換を進めていきます。</p>	<p>令和４年４月２８日に大内田地区地区計画の決定、令和５年１月６日に馬渡地区地区計画の変更（廃止）、釜田地区地区計画の決定及び古賀グリーンパーク地区地区計画の決定を行い、企業立地の促進のため、主要地方道沿線の土地利用転換を図りました。</p> <p>今後も、古賀市都市計画マスタープランに掲げる土地利用方針の実現に向け、企業立地の促進のために有効利用が見込める市街化調整区域については土地利用転換を進めていきます。</p>	都市整備課
---	---	--	-------

基本的政策	2020 年 K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
(3) 農林業の活性化と持続可能な発展	コスモス館売上高：5.0 億円/年	4.3 億円/年 (H30 年度)	4.3 億円	4.0 億円	3.9 億円			農林振興課
	新規就農支援制度を利用した就農者数：延べ３人	0 人	1 人	3 人	6 人			農林振興課

施策	施策の評価及び今後の方針		担当課
	R 3 年度実績	R 4 年度実績	
① 持続可能な力強い農業を実現するため、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた総合的な支援を充実します。	次世代を担う農業者への支援として、認定新規就農者の就農直後の経営確立を支援する資金として農業次世代人材投資資金を６経営体に交付しました。また JA 粕屋、北筑前普及指導センターと連携した農業者支援会議にて、農業者への効果的な支援の検討や相談対応を行い、農業者の育成・確保に向けた支援に努めました。今後も継続した支援を行います。	次世代を担う農業者への支援として、認定新規就農者の就農直後の経営確立を支援する資金を８経営体に交付しました。また JA 粕屋、北筑前普及指導センターと連携した農業者支援会議にて、農業者への効果的な支援の検討や相談対応を行い、農業者の育成・確保に向けた支援に努めました。今後も継続した支援を行います。	農林振興課
② 「食のまちづくり」推進のため、農産物を活用した農商工連携など様々な分野との連携による付加価値向上の取組を推進し、商品開発や販路拡大を支援します。	農商工連携事業では、本市特産品を使用した３社の商品を通信販売サイトに掲載し、また販売チラシを配布することにより販売促進、商品 P R に取り組みました。今後も継続して行います。	農商工連携事業では、本市特産品を使用した商品を通信販売サイトに掲載し、また販売チラシを配布することにより販売促進、商品 P R に取り組みました。今後も継続して行います。	農林振興課
③ 農産物及び農産加工品の取扱いをさらに拡大するなど農産物直売所の機能強化を図るとともに、高収益型園芸農業の推進、経営規模拡大等による農業の生産性向上を支援します。	<p>農産物直売所については、組合員の高齢化等による出荷量の減少などが続いており、売上高は５億円を下回っています。売上高の増加をめざすための検討を行っています。</p> <p>また、高収益園芸農業については、３名の農業者に対し、ビニールハウス及び付帯設備の購入補助を行い、高収益園芸農業の推進に努めました。今後も継続した支援を行います。</p>	<p>農産物直売所については、組合員の高齢化等による出荷量の減少などが続いており、売上高は５億円を下回っています。売上高の増加をめざすための検討を行っています。</p> <p>また、高収益園芸農業については、県と連携し、１名の農業者に対し、自動換気施設や循環扇施設導入の補助を行い、高収益園芸農業の推進に努めました。今後も継続した支援を行います。</p>	農林振興課
④ 農業で活躍する若者や女性の姿を積極的に情報発信することにより、若手農業者や女性農業者の存在感を高め、職業としての農業を選択する若者や女性の増加を図ります。	六次産業化に取り組む女性農業者や特産品開発に取り組む新規就農者のプロジェクトを立ち上げ広く情報を発信し、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを通じて寄付を募り、必要な資金を確保することができました。今後も継続した支援を行います。	六次産業化に取り組む女性農業者や特産品開発に取り組む新規就農者の事業について、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを通じて寄付を募った資金を補助金として交付し支援しました。また新品目の生産に取り組む女性農業者に農業用機械や資材等の事業費について補助金を交付し、女性認定農業者の育成を支援しました。今後も、引き続き多様な経営体の育成の支援を行います。	農林振興課



基本的政策	2020 年 K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
(4) 魅力的な就業環境と担い手の確保	古賀市無料職業紹介所における就職決定率：80.0%	95.3% (H30 年度)	64.7%	67.0%	66.4%			商工政策課
	移住支援金支給対象者数：延べ 5 人	0 人	0 人	1 人	5 人			経営戦略課

施策	施策の評価及び今後の方針		担当課
	R 3 年度実績	R 4 年度実績	
① 国・県等と連携しながら、無料職業紹介所において職業紹介と企業の求める人材について情報収集を行い、若者をはじめとするあらゆる市民の雇用拡大を図ります。	長引くコロナ禍において、求人側と求職側のマッチングが難しい中、きめ細かな相談、支援により昨年度よりも就職決定率を上げることができました。  今後も続くであろうコロナ禍において、引き続き、きめ細かな相談支援を行うとともに幅広い業種の求人を獲得する必要があります。	求人側と求職側のマッチングが難しい中、きめ細かな相談、支援により就職決定率の向上に努めました。  求職者の多様化するニーズと今後も続くであろう企業の人材不足の状況において、引き続き、きめ細かな相談支援を行うとともに幅広い業種の求人を獲得する必要があります。	商工政策課
② J R 古賀駅周辺エリアの本質的な再生をめざし、意欲ある市民等の創業等の支援を通じて、地域の自発的・持続的な活動を促進します。	商店等の再生を図り、また商機能に拘らないエリアの活性化を図るため、J R 古賀駅西口エリアの賑わい創出（エリア価値の向上）を図ることを目的とするエリアマネジメント業務です。（令和 2 ～ 4 年度事業）  本質的な再生に向け、将来像を描く活性化ビジョンを作成し、そのビジョンを実行するまちづくり団体が設立され、持続的な活動となるための仕組みづくり・拠点づくりに取り組み、西口エリアの持続的・発展的な賑わい創出に向け前進しました。今後は、民間組織が運営するまちづくり拠点を中心として、テナントリーシング事業などのエリアとしての魅力度向上に向けた具体的な事業を展開していきます。	令和 2 年 11 月から令和 5 年 3 月までに実施した「J R 古賀駅西口エリアの活性化に向けたエリアマネジメント支援業務委託」において、地域の方々へのヒアリング、アンケート、ミーティング等を通じて「J R 古賀駅西口エリア活性化ビジョン」を作成し、そのビジョンを継続的に実行するための体制としてまちづくり団体「株式会社ヨンダブルディー」が設立されました。令和 4 年度には、まちづくり団体の支援により、旧理髪店を改修して書店が開業。また「食」のコンテンツを集めたテナントミックス型交流拠点施設としてまちの食交場「るるる」が整備されました。  活性化ビジョンに基づいた取組が一過性のものにならないよう、今後も商工会をはじめ、大学、高校など関係機関等と連携・協力し、地域の自発的・持続的な活動をサポートしていく必要があります。	商工政策課
③ 首都圏から専門性の高い外部人材の導入を図るため、U I J ターンを支援することにより、地域の担い手を確保します。	H30 年度から、古賀市移住・定住支援ポータルサイト「はじめようつづけようこが生活」のホームページを公開しています。今後も移住支援金の周知をはじめ、古賀での生活がイメージできるよう情報発信を強化していきます。  インキュベーション（新ビジネスの創出や新規起業の支援）を促進するための施設として整備した「快生館」では外部人材の導入を図るための取組を開始しています。今後はこの施設を有効活用し、企業合宿の利用やワーケーションを推進していくなど、外部人材の導入を図っていきます。	H30 年度から公開した古賀市移住・定住支援ポータルサイトをリニューアルし、R5 年 3 月から「古賀移住計画」を公開しました。今後も移住支援金の周知をはじめ、古賀での生活や魅力をイメージできるよう情報発信を強化していきます。  インキュベーション（新ビジネスの創出や新規起業の支援）を促進するための施設として整備した「快生館」では外部人材の導入を図るための取組を継続しています。企業合宿の利用やワーケーションを推進していくなど、外部人材の導入を図ることで地域の担い手の確保を図ります。	経営戦略課

基本目標	基本目標の方向性						
Ⅱ. ひとの流れの創生	<p>本市における転入超過による人口増は、これまで地域の発展に大きく寄与してきました。2012～2015 年は、近隣市町の住宅開発の影響などで、転出超過が続きましたが、2016 年以降は再び転入超過に転じています。</p> <p>一方で、市民アンケートにおいて、本市の住みやすさについては 7 割程度が評価していますが、子育て世代への本市の子育て支援サービスについての周知が課題としてあげられています。また、福岡県内に住む子育て世代（20～40 代）へのアンケートにおいては、本市の認知度不足が明らかになっています。そのため、今後定住化を推進するためには、シティプロモーションの強化が求められます。</p> <p>本市総合戦略における「ひとの流れの創生」は、国の基本目標である「地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる」を踏まえ、シティプロモーションの強化や地域人材の育成、企業の地方拠点などを充実させることにより、若者・子育て世代の転入促進を図り、本市への新たなひとの流れを創出し、にぎわいと活力あふれる地域社会の実現をめざします。</p>						
重要目標達成指標（K G I）2025 年の目標数値	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
生産年齢人口（15～64 歳）の転入転出者数：転入超過を維持する	年平均約 97 人転入超過 (2015～2019 年の平均値)	129 人の転入超過 【2019(R 元)年 10 月～2020(R2)年 9 月】	104 人の転出超過 【2020(R2)年 10 月～2021 (R3)年 9 月】	561 人の転出超過 【2021 (R3)年 10 月～2022 (R4)9 月】			経営戦略課

評 価		担当課
令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	
<p>平成 28（2016）年以降続いてきた社会増（転出超過）が、令和 3（2021）年に社会減（転出超過）に転じています。生産年齢人口の中でも特に、20 代から 40 代の社会増減は、H30 年 10 月～R1 年 9 月：＋164 人、R1 年 10 月～R2 年 9 月：＋58 人、R2 年 10 月～R3 年 9 月：－143 人、と徐々に社会減に転じてきており、大規模な住宅開発やマンションの建築などがない限り、この傾向は今後も拡大していくものと考えられます。</p> <p>今後も、若者雇用対策や結婚・出産・子育て・教育の各分野における切れ目のない支援を行うことにより、若い世代の希望に寄り添い、子どもを産みたいと思えるまちづくりを展開していきたい。</p>	<p>H28 年以降続いてきた社会増（転入超過）が、R3 年に社会減（転出超過）に転じ、R4 年はその傾向が顕著となっています。生産年齢人口の中でも特に、子育て世代（20～40 代）の社会増減は、H30 年 10 月～R 元年 9 月：＋164 人、R 元年 10 月～R2 年 9 月：＋58 人、R2 年 10 月～R3 年 9 月：－143 人、R3 年 10 月～R4 年 9 月：－372 人、と徐々に社会減の幅が広がっており、大規模な住宅開発やマンションの建築などがない限り、この傾向は今後も拡大していくものと考えられます。</p> <p>今後も、若者・子育て世代の希望に寄り添い、子どもを産み育てたいと思えるまちづくりを推進するとともに、そのまちの魅力を内外に発信し、移住定住促進の戦略的な展開が求められます。</p>	経営戦略課

基本的政策	2020 年K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
(1) 移住・定住の促進	市内への移住者（転入者）数：3,000 人	3,303 人 (H31 年)	2,902 人	2,792 人	2,841 人			経営戦略課
	移住支援金支給対象者数：延べ 5 人	0 人	0 人	1 人	5 人			経営戦略課

施策	施策の評価及び今後の方針		担当課
	R 3 年度実績	R 4 年度実績	
① 人口誘導のメインターゲットとなる子育て世代へ向け、国・県と連携して本市への移住に関する様々な情報発信を行うとともに、庁内横断的な定住化施策の推進を図ります。	<p>これまでに大学との連携で作成したリーフレットやパンフレットを活用し、定住化の推進を図りました。また、県との連携により三大都市圏からの移住・起業・就業者への支援を引き続き実施します。</p> <p>H30 年度から、古賀市移住・定住支援ポータルサイト「はじめようつづけようこが生活」のホームページを公開しています。今後も移住支援金の周知をはじめ、古賀で</p>	<p>これまでに大学との連携で作成したリーフレットやパンフレットを活用し、定住化の推進を図りました。また、県との連携により三大都市圏からの移住・起業・就業者への支援を引き続き実施します。</p> <p>H30 年度から公開した古賀市移住・定住支援ポータルサイトをリニューアルし、R5 年 3 月から「古賀移住計画」を公開しました。今後も移住支援</p>	経営戦略課

	の生活がイメージできるよう情報発信を強化していきます。	金の周知をはじめ、古賀での生活や魅力をイメージできるよう情報発信を強化していきます。	
② 不動産関連事業者、金融機関等と連携し、移住・定住に関するインセンティブ情報を積極的に発信します。	福岡銀行との連携協定に基づき、住宅ローン金利の優遇を継続して実施、移住・定住に関するインセンティブ情報の発信を行っています。今後、さらに情報発信を強化する必要があります。	福岡銀行との連携協定に基づき、住宅ローン金利の優遇を継続して実施、移住・定住に関するインセンティブ情報の発信を行っています。今後、さらに情報発信を強化する必要があります。	経営戦略課
③ 市内の利活用可能な空き家・空き地について、空き家バンクの利用促進を図るとともに、所有者等に対して空き家の管理方法、不動産の活用の情報提供など必要な支援を行います。	古賀市内の不動産市場においては、空き家バンクの活発な利用はなく、バンクを利用しなくても個別の不動産事業者によって流通している状況です。今後は、福岡県空き家活用サポートセンターと連携し、空き家の活用や処分、将来空き家にしないための相続対策などの情報提供に力を入れます。	古賀市内の不動産市場においては、空き家バンクの活発な利用はなく、バンクを利用しなくても個別の不動産事業者によって流通している状況です。今後は、福岡県空き家活用サポートセンターと連携し、空き家の活用や処分、将来空き家にしないための相続対策などの情報提供に力を入れます。	都市整備課
④ 首都圏から専門性の高い外部人材の導入を図るため、U I J ターンを支援することにより、地域の担い手を確保します。	H30 年度から、古賀市移住・定住支援ポータルサイト「はじめようつづけようこが生活」のホームページを公開しています。今後も移住支援金の周知をはじめ、古賀での生活がイメージできるよう情報発信を強化していきます。 インキュベーション（新ビジネスの創出や新規起業の支援）を促進するための施設として整備した「快生館」では外部人材の導入を図るための取組を開始しています。今後はこの施設を有効活用し、企業合宿の利用やワーケーションの推進をしていくなど、外部人材の導入を図っていきます。	H30 年度から公開した古賀市移住・定住支援ポータルサイトをリニューアルし、R5 年 3 月から「古賀移住計画」を公開しました。今後も移住支援金の周知をはじめ、古賀での生活や魅力をイメージできるよう情報発信を強化していきます。 インキュベーション（新ビジネスの創出や新規起業の支援）を促進するための施設として整備した「快生館」では外部人材の導入を図るための取組を継続しています。企業合宿の利用やワーケーションを推進していくなど、外部人材の導入を図ることで地域の担い手の確保を図ります。	経営戦略課

基本的政策	2020 年 K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
(2) 絆づくりによるつながりの拡張	観光地点入込客数：650,000 人	624,059 人 (H30 年度)	468,235 人	416,761 人	523,537 人			商工政策課
	公式ホームページ訪問数（年間）：1,500,000 人	1,339,269 人 (H30 年度)	2,320,867 人	2,878,490 人	2,622,978 人			経営戦略課

施策	施策の評価及び今後の方針		担当課
	R 3 年度実績	R 4 年度実績	
① 市観光協会等と連携し、市内観光資源の発掘と磨き上げを行い、効果的な情報発信等を通じて観光の振興を図り、市外からの人の呼び込みを促します。	市観光協会と連携し観光資源の発掘と情報共有を行うことにより、市観光協会は市民ライターによる SNS や動画などを強化し、より効果的な情報発信に取り組みました。今後はサイト閲覧者や動画視聴者が興味を持ち、実際に訪れることで観光客数増加につながるよう取り組んでいきます。	市観光協会に委託し、観光案内所スタッフや市民ライターによる SNS をはじめ動画により市内の観光情報を発信しました。今後は、情報を整理してより分かりやすく効果的に発信するなど情報発信を強化し誘客を促進していきます。	商工政策課
② 県や近隣市町と連携し、広域的な観光ルートの整備や観光 P R 活動の推進・連携拡充を図ります。	前年度に続きコロナ禍において、各団体と連携した事業の実施が困難であったものの、本市が加入する筑前玄海地域観光推進協議会と福岡県が共同で新たな観光地域づくり事業を行うための計画を策定しました。今後は稼げる看板商品創出に向け、新メニューや体験プログラムを開発していきます。	県主催の新たな観光地域づくり検討会及び筑前玄海地域観光推進協議会では、広域連携（宗像市、福津市、古賀市、岡垣町、芦屋町）で筑前玄海を「イカ王国」として推していく方針にある。筑前玄海地域をイカで PR し、広域で稼げるよう新メニューを開発していく予定となっている。	商工政策課
③ 広報紙やホームページ、SNS 等を活用することにより、市内外へ向けた積極的な	様々な情報を興味を持てるように分かりやすく提供することを心掛けました。令和 3 年度からデータ放送広報サービスの利用を開始し、インターネットを利用しな	令和 4 年度は公式 Facebook・Twitter への投稿数を増やし、各フォロー数も前年度より増加しました。今後も、写真や動画なども活用し、古賀	経営戦略課

情報発信を行い、古賀市の認知度向上を図ります。	い人へも迅速にコロナウイルス関連や災害情報など情報提供することができました。今後も継続して必要な情報を発信していきます。	市の情報を時機を逃さず積極的に発信していくとともに、効果的な広報手段について研究していきます。	
④ 地域資源を発掘し、磨き上げ、市内外に効果的に発信することにより、シビックプライドの醸成と戦略的なシティプロモーションの展開を図ります。	公式 YouTube チャンネルや SNS 等を通して企業や市民との連携を図りながら、市の魅力を市内外に発信しました。さらに多くの人に古賀の魅力を知ってもらうため、今後は各種 SNS を知ってもらうための効果的な周知方法を検討していきます。	公式 YouTube チャンネルや各種 SNS 等を通して企業や市民との連携を図りながら、市の魅力を市内外に発信しました。令和 4 年 1 月には LINE 公式アカウント開設によるセグメント配信も可能となり、さらに多くの人に古賀の魅力を知ってもらうため、効果的な発信方法を検討していきます。	経営戦略課
⑤ 「地域総ぐるみ」で子育て世代を支える環境を整えることで、孤立感や不安感の解消に努め、子育てしやすい環境づくりを推進します。	地域の中で子育ての応援ができる体制を構築するため、子育て応援サポーターを養成し子育て世代の孤立感や不安感の解消に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響により、活動件数は減少しましたが、今後もサポーターを養成し子育てしやすい環境づくりに努めます。	地域の中で子育ての応援ができる体制を構築するため、子育て応援サポーターを養成し、孤立感や不安感を抱える子育て世帯の支援に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の拡大状況に配慮しながら、出産後の家庭を訪問し、各種利用できる制度や子育てに関する相談先を紹介するなど、コミュニケーションを深め、身近な相談相手として関係を築くことができました。 今後もサポーターを養成し、子育てしやすい環境づくりに努めます。	子育て支援課
⑥ 市民・団体・NPO 等と連携しつつ生涯学習活動の推進や公益的活動の支援を図ることにより、市民と協働した地域の課題解決や個性あるまちづくりにつなげます。	地域課題の解決を支援し市民生活の向上を図るため、市民活動団体が実施する公募型補助金事業を公募し 2 件の事業が実施されました。 市民等との協働による地域課題の解決に向けて、より幅広い活動支援につながる方法について検討し、公募型補助金事業は令和 3 年度で廃止し、令和 4 年度からは補助対象、補助率、補助上限額などを変更した「コミュニティ活動補助金事業」として実施することとしています。	市民団体による地域課題の解決の取組や地域コミュニティの活性化を支援しするためのコミュニティ活動補助金を公募し、令和 4 年度は 5 事業が採択されました。 なお、市民等との共働による地域課題の解決に向けて、より幅広い活動支援につながる方法について検討し、公募型補助金事業は令和 3 年度で廃止し、令和 4 年度からは補助対象、補助率、補助上限額などを変更した「コミュニティ活動補助金事業」として実施しています。今後も実態に即した補助金制度になるよう検討をしていきます。	まちづくり推進課



基本目標	基本目標の方向性						
Ⅲ. ひとの支援の創生	<p>本市ではこれまでも「待機児童ゼロ」をはじめとした子育て支援施策や、市独自の人的支援による充実した教育施策を推進するとともに、保育料軽減措置の導入や子ども医療費の助成拡大等による子育て世帯の負担軽減を図ってきました。</p> <p>一方で、市民アンケートや既存の調査結果においては、子育て期における経済的負担の軽減とともに、各種子育てサービスの充実や若者の就労支援についても支援が望まれており、アンケートにおける子育て世代の「理想子ども数」である「約2.2人」を達成するためには、結婚・出産・子育て・教育という各段階におけるより一層の支援が必要です。</p> <p>本市総合戦略における「ひとの支援の創生」は、国の基本目標である「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を踏まえ、若者雇用対策や結婚・出産・子育て・教育の各分野における切れ目のない支援を行うことにより、若い世代の希望に寄り添い、出生率の向上を図るものとします。それにより、本市における年少人口の減少を抑制し、将来にわたる持続可能なまちづくりをめざします。</p>						
重要目標達成指標（K G I）2025 年の目標数値	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
年少人口（15 歳未満）：基準値を維持する	8,464 人 (H30 年 10 月)	8,489 人 (R2 年 10 月)	8,460 人 (R3 年 10 月)	8,352 人 (R4 年 10 月)			経営戦略課

評 価		担当課
令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	
<p>令和 2 年に比較してわずかに減少しています。当該年代は転入が転出を上回る社会増の状況であり、少子化が進行し、出生数が減少していることが要因となっています（R1 年 10 月～R2 年 9 月：461 人、R2 年 10 月～R3 年 9 月：417 人）。20 代から 40 代の社会増減は、H30 年 10 月～R1 年 9 月：＋164 人、R1 年 10 月～R2 年 9 月：＋58 人、R2 年 10 月～R3 年 9 月：－143 人、と徐々に社会減に転じてきており、大規模な住宅開発やマンションの建築などがない限り、この傾向は今後も拡大していくものと考えられます。</p> <p>今後も、若者雇用対策や結婚・出産・子育て・教育の各分野における切れ目のない支援を行うことにより、若い世代の希望に寄り添い、子どもを産みたいと思えるまちづくりを展開していきたい。</p>	<p>R3 年と比較して減少傾向が顕著になっています。当該年代も転出が転入を上回る社会減に転じており、少子化が進行し、出生数が減少していることと併せて年少人口減少の要因となっています（出生者数：R3 年 10 月～R4 年 9 月：421 人）。20 代から 40 代の社会増減は、H30 年 10 月～R 元年 9 月：＋164 人、R 元年 10 月～R2 年 9 月：＋58 人、R2 年 10 月～R3 年 9 月：－143 人、R3 年 10 月～R4 年 9 月：－372 人と徐々に社会減の幅が広がっており、大規模な住宅開発やマンションの建築などがない限り、この傾向は今後も拡大していくものと考えられます。</p> <p>今後も、出産・子育て・教育の各分野における切れ目のない支援を行うことにより、若い世代の希望に寄り添い、子どもを産み育てたいと思えるまちづくりを推進していきます。</p>	経営戦略課

基本的政策	2020 年K P I（成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実	保育所待機児童数（ 4 月）：毎年度 0 人	0 人 (H30 年 3 月)	0 人	0 人	0 人			子育て支援課
	保育所待機児童数（10 月）：毎年度 0 人	0 人 (H30 年 10 月)	29 人	31 人	32 人			子育て支援課
	保育所待機児童数（ 3 月）：毎年度 0 人	43 人 (H31 年 3 月)	85 人	77 人	108 人			子育て支援課
	学童保育所待機児童数（年間）：毎年度 0 人	0 人 (H30 年度)	0 人	0 人	0 人			青少年育成課
	「出会い応援団体」登録数：20 団体	10 団体 (H30 年度)	14 団体	14 団体	19 団体			経営戦略課

施策	施策の評価及び今後の方針		担当課
	R 3 年度実績	R 4 年度実績	
① 妊娠期から乳幼児期にわたっての切れ目のない支援を継続するとともに、妊産婦等に対する産前産後期における支援の充実を図ります。	子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から乳幼児期にわたる切れ目のない支援を実施し、また必要に応じ医療機関等との連携を行いました。今後も事業や訪問等を通して妊産婦及び乳幼児への支援の充実を図ります。	子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から乳幼児期までの子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに合わせた必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を実施し、同時に、子育て支援サービスの利用負担を軽減する経済的支援も組み合わせて実施することができました。 今後も子育て家庭のニーズを把握しながら、伴走型の相談支援及び経済的支援の充実を図ります。	子育て支援課
② 要保護児童等の早期発見・早期対応に努めるため、保育所、幼稚園、こども園、学校、行政などの関係機関と連携を強化します。	要保護児童対策地域協議会において、実務者会議（進行管理会議）や個別ケース会議を開催し、関係機関と連携しながら、要保護児童や要支援児童等を支援することができました。今後子ども家庭庁の創設に伴い、こども家庭センターの設置が努力義務とされ、サポートプランの作成が必要となることを視野に入れ、支援の必要な児童の洗い出し等準備を進める必要があります。	要保護児童対策地域協議会において、実務者会議（進行管理会議）や個別ケース会議を開催し、関係機関と連携しながら、要保護児童等を支援することができましたが、実務者会議等の開催が年間 100 回以上となっており、今後は実務者会議の運営方法を変更し、学校等の関係機関とより密に連携を図れる体制を整えます。また、令和 6 年度にこども家庭センターの設置が努力義務とされ、サポートプランの作成が必要となるため、支援の必要な児童の洗い出し等準備を進める必要があります。	子育て支援課
③ 「地域総ぐるみ」で子育て世代を支える環境を整えることで、孤立感や不安感の解消に努め、子育てしやすい環境づくりを推進します。	地域の中で子育ての応援ができる体制を構築するため、子育て応援サポーターを養成し子育て世代の孤立感や不安感の解消に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響により、活動件数は減少しましたが、今後もサポーターを養成し子育てしやすい環境づくりに努めます。	地域の中で子育ての応援ができる体制を構築するため、子育て応援サポーターを養成し、孤立感や不安感を抱える子育て世帯の支援に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の拡大状況に配慮しながら、出産後の家庭を訪問し、各種利用できる制度や子育てに関する相談先を紹介するなど、コミュニケーションを深め、身近な相談相手として関係を築くことができました。 今後もサポーターを養成し、子育てしやすい環境づくりに努めます。	子育て支援課
④ 子育て世代を支えるため、保育士の確保や保育環境の整備に取り組むことで保育所待機児童ゼロをめざします。	保育士確保対策に関する補助要件を拡充し、保育士の補助を行う保育士補助者の雇上げに必要な経費の補助（保育補助者雇上強化事業補助）を 6 件、保育所等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げるための費用の補助（宿舎借り上げ支援事業補助）を 2 件実施し、保育士確保対策を図ることができました。 年度当初は待機児童はゼロでしたが、年度途中に待機児童が発生しました。今後も待機児童ゼロをめざし取組を行います。	市内保育園・幼稚園等が合同で行った就職相談・説明会を支援するとともに、保育士の補助を行う保育士補助者の雇上げに必要な経費の補助（保育補助者雇上強化事業補助）を 5 件、保育所等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げるための費用の補助（宿舎借り上げ支援事業補助）を 4 件、保育の周辺業務や補助業務に係る ICT 等を活用した業務システムの導入にかかる費用の補助（ICT 化推進事業補助）を 4 件実施し、保育士の確保や業務負担の軽減を図ることができました。 また、保育施設の建替えや増改築工事に補助金を交付し、定員増とあわせ、保育所から認定こども園への移行を支援することができました。 年度当初は待機児童はゼロでしたが、年度途中に待機児童が発生しました。今後も待機児童ゼロを目指し取組を行います。	子育て支援課
⑤ 子ども医療費の助成や無償化対象以外の 0～2 歳児の保育料軽減措置を継続するとともに、未移行幼稚園に対する給食費補助等を実施することにより、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。	無償化対象以外の 0～2 歳児の保育料軽減措置を継続するとともに、未移行幼稚園に対する給食費補助を実施し、経済的負担の軽減を図ることができました。今後も子育て世代の経済的負担軽減を図ります。	無償化対象以外の 0～2 歳児の保育料軽減措置を継続するとともに、未移行幼稚園に対する給食費補助を実施し、経済的負担の軽減を図ることができました。今後も子育て世代の経済的負担軽減を図ります。	子育て支援課

⑥ 児童保育所の運営及び整備に引き続き取り組み、放課後の児童の安全確保や健全育成を図ることで、保護者の就労を支援します。	施設運営及び管理、整備を適切に行い、放課後児童の安心安全な居場所づくりに取り組み、保護者の就労支援を図りました。また、外部から講師を招き、支援員の資質向上を図ることを目的とした研修会を開催しました。 目標値は達成しており、今後も適切に支援員や施設の確保を行っていきます。	施設運営及び管理、整備を適切に行い、放課後児童の安全安心な居場所づくりに取り組み、保護者の就労支援を図りました。また、外部から講師を招き、指導員の資質向上を図ることを目的とした研修会を開催しました。 目標値は達成しており、今後も適切に指導員や施設の確保を行っていきます。	青少年育成課
⑦ 企業や地域団体と連携し、結婚を希望する男女に対して結婚に向けた出逢いの場づくりを支援するとともに、結婚生活や子育ての魅力等について情報発信を推進します。	県と連携しながら、出会い応援セミナーなどのイベントについて、広報等を行い、出会いの場づくりを支援しています。今後も企業、市民に対して情報の共有を図っていきます。	県と連携しながら、出会い応援セミナーなどのイベントについて、広報等を行い、出会いの場づくりを支援しています。今後も企業、市民に対して情報の共有を図っていきます。	経営戦略課

基本的政策	2020 年K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
(2) 教育環境の充実	少人数学級を実施した学年の割合：小学校 100%	小学校 95.8% (H30 年度)	97.9%	97.9%	100%			学校教育課
	少人数学級を実施した学年の割合：中学校 100%	中学校 100% (H30 年度)	100%	100%	100%			学校教育課
	キャリア教育「ドリームステージ」に参加した生徒の割合：100%	100% (H30 年度)	未実施	未実施	未実施			学校教育課

施策	施策の評価及び今後の方針		担当課
	R 3 年度実績	R 4 年度実績	
① 本市独自の取組である３５人以下学級の継続や、ＡＬＴの配置など、きめ細かな学習指導・学習支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどの相談支援体制を強化し、児童・保護者の悩みの解消に努めます。	<p>国の施策により、小学校２年生までは県費負担教職員の配置により 35 人以下学級が実施されており、古賀市独自の 35 人以下学級は小学校３年生から中学校３年生までの 7 学年において実施しました。このうち、小学校 8 校のうち 1 校の 1 学年において、35 人以下学級が実施できませんでしたが、その他全ての学校・学年において 35 人以下学級が実施できました。県費負担教職員の配置による 35 人以下学級の小学校全学年での実施は令和 7 年度までかかるため、それまでは市費による少人数学級対応講師を配置し、小中学校全ての学年で 35 人以下学級を実施します。</p> <p>また、小学校教育支援員を配置することで、学校生活において支援が必要な児童への個に応じた学習支援や生活支援を行い、児童の学校生活における環境を整えることができました。</p> <p>海外在留期間が長く、又は外国籍で日本語が不自由な児童生徒に対する日本語指導を行うため、県費負担教員による日本語指導のほか、市費負担で日本語指導講師を派遣し、児童生徒に対し日本語指導を行っています。今後、日本語指導を必要とする児童生徒の人数は増えていくものと想定されることから、市費負担での日本語指導講師の確保に努めます。</p> <p>また、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーや心理の専門家であるスクールカウンセラーなどを配置し、児童生徒へのカウンセリングや教職員・保護者へ</p>	<p>国の施策として、小学校 3 年生までは県費負担教職員の配置により 35 人以下学級が実施され、古賀市独自原則 35 人以下学級は小学校 4 年生から中学校 3 年生までの 6 学年で実施し、全ての古賀市立小中学校で 35 人以下学級が実施できました。今後は、県費負担教職員の配置による 35 人以下学級の小学校全学年での実施は R7 年度までかかるため、それまでは市費による少人数学級対応講師を配置し、子ども達一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行います。</p> <p>また、小学校教育支援員を配置することで、学校生活において支援が必要な児童への個に応じた学習支援や生活支援を行い、児童の学校生活における環境を整えることができました。</p> <p>また、多文化共生への理解を深め、外国語教育を推進するため全ての古賀市立小中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣するとともに、海外在留期間が長い、又は外国籍で日本語が不自由な児童・生徒に対する日本語指導を行うため、県費負担教員による日本語指導のほか、市費負担で日本語指導講師を派遣し、児童・生徒に対し日本語指導を行いました。今後、日本語指導を必要とする児童・生徒の人数は増えていくものと想定されることから、市費負担での日本語指導講師の確保に努めます。</p>	学校教育課



	<p>の助言等を行い、児童生徒の心の悩みの深刻化やいじめ・不登校等の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応を図ることができました。</p>	<p>また、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーや心理の専門家であるスクールカウンセラーなどを配置し、児童生徒へのカウンセリングや教職員・保護者への助言等を行い、児童生徒の心の悩みの深刻化やいじめ・不登校等の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応や関係機関との連携を図りました。不登校児童生徒が増加傾向にあること等から、今後とも相談支援体制の強化に努めます。</p>	
② ICTの活用を図るとともに、環境変化に対応した児童・生徒が安全で安心して学べる学校施設の整備を推進します。	<p>令和３年度においては、小中学校の全学年で、授業において重点的に活用しました。また、中学３年生においては、更なる学力の向上を図るため学習者用パソコン端末を利用した学習支援ソフトを市費で購入し、受験を控えた生徒の学習を支援しました。</p>	<p>令和４年度においては、ICT 支援員を各学校に週１回程度配置し、各学校において授業、教員研修、ICT 環境整備などの支援を受け、ICT の活用推進を図りました。今後は各学校における支援内容を他校の教員が共有できるよう環境整備を進めていきます。</p>	学校教育課
	<p>学校施設長寿命化計画に基づき、古賀北中学校大規模改造工事の第１期工事を行い、安全・安心に学べる施設の整備を推進しました。今後は引き続き古賀北中学校の第２期工事を行うほか、計画に基づき各学校の整備を進めていきます。</p>	<p>学校施設長寿命化計画に基づき、古賀北中学校大規模改造工事の第２期工事を行い、安全・安心に学べる施設の整備を推進しました。今後は古賀東中学校の大規模改造工事を行うほか、計画に基づき各学校施設の整備を進めていきます。</p>	教育総務課
③ 児童・生徒の「生きる力」を育むため、将来の就業に向け働く自分の姿をイメージすることを目的としたキャリア教育の充実を図ります。	<p>令和３年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、市内事業所の職場体験「ドリームステージ」は中止しましたが、将来就業した際に必要となる社会人としての礼儀等を学ぶための「マナー講習」を実施し、児童・生徒の職業観等の育成に努めました。今後も継続してドリームステージ及びマナー講習を実施し、児童・生徒の職業観等の育成を支援します。</p>	<p>令和４年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、市内事業所の職場体験「ドリームステージ」は中止しましたが、将来就業した際に必要となる社会人としての礼儀等を学ぶための「マナー講習」を実施し、児童・生徒の職業観等の育成に努めました。</p> <p>今後は、感染症等の流行に左右されずにキャリア教育を実施するため、生徒が事業所で仕事を体験する形態から、多様な職業人と「仕事観」、「働くことの意義」などを語り合う「夢授業」交流会へ変更して実施します。</p>	学校教育課

基本的政策	2020 年K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
(3) ワークライフバランスの実現	子育て応援宣言企業数：60 社	49 社 (H30 年度)	52 社	52 社	54 社			人権センター
	子育て教室等に参加した男性の数：10 人	0 人 (H30 年度)	16 人	50 人	23 人			子育て支援課

施策	施策の評価及び今後の方針		担当課
	R 3 年度実績	R 4 年度実績	
① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、仕事と生活との調和が重要と捉え、男女共同参画社会及びワークライフバランスの実現をめざし、企業・市民向けの普及・啓発に努めるとともに、国・県の動向を踏まえつつ、企業における子育て支援の取組を推進するため必要な連携を図	<p>ワークライフバランス、男女共同参画社会の実現に向けて、県主催のセミナー等の開催及び広報紙等で周知するとともに、企業にはワークライフバランスに関するチラシを送付し啓発に努めました。</p> <p>今後も、固定的性別役割分担意識（男は仕事、女は家庭を守る）等の意識改革につながる取組を検討していきます。</p>	<p>男女共同参画及びワークライフバランスの実現をめざし、県主催のセミナー等の開催及び広報紙等で周知するとともに、企業にはワークライフバランスに関するチラシを送付し啓発に努めました。</p> <p>今後も、固定的性別役割分担意識（男は仕事女は家庭を守る）等の意識改革につながる取組を行っていきます。</p>	人権センター



ります。			
② 男性の育児参加の更なる促進を図るため、子育て教室の開催等による支援を継続するとともに、育児休業取得の啓発を推進します。	ワークライフバランスの実現、男性の育児参加の促進を図るため、国・県の情報を市内事業所に周知し、育児休業取得の啓発に努めました。今後も継続し啓発に努めます。	ワークライフバランスの実現と男性の育児参加の促進を図るため、国・県の情報を市内事業所に周知し、育児休業取得の啓発に努めました。今後も継続し啓発に努めます。	人権センター
	ミニつどいの広場において、パパ講座を前年度から4回増やして年7回開催し、男性の育児参加の促進に努めました。今後も継続し支援を図ります。	ミニつどいの広場において、パパ講座を6回開催し、男性の育児参加の促進に努めました。今後も継続して講座への参加促進を図ります。	子育て支援課

基本目標		基本目標の方向性						
Ⅳ. まちづくり創生	市外の人を訪れてみたい、住んでみたいと思う、あるいは市内の人がいつまでも住み続けたいと思う地域をつくるには、充実した都市機能、日常サービスを提供し、さらに地域資源を活かしながら、地域の個性や価値を高めていくことが必要です。							
	市民アンケートにおいて、本市の住みやすさや居住意向については一定の評価が得られていますが、都市機能の充実・暮らしやすさを求め、全世代に共通して本市の中心市街地の活性化を望む声が多数を占めています。							
	本市総合戦略における「まちづくり創生」は、国の基本目標である「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を踏まえ、コンパクト・プラス・ネットワークを念頭に置いた公共交通網の利便性向上、都市機能向上をめざした中心市街地活性化、多文化共生・地域共生を推進することにより、地域の魅力を高めていくことを目的とします。それにより、「定住先として選ばれるまち」、「将来にわたって住み続けたいまち」の実現をめざします。							
重要目標達成指標（K G I）2025 年の目標数値		基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
古賀市は住みやすいと感じている市民の割合：80.0%		74.2% (2019 年)	←	←	82.5% (2022 年 R4 年)			経営戦略課
今後も市内に住み続けたいと思っている市民の割合：80.0%		59.7% (2019 年)	←	←	62.2% (2022 年 R4 年)			経営戦略課

評 価		担当課
令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	
当該数値は総合戦略や総合計画を策定するにあたり実施した「まちづくりに関するアンケート調査（令和元年度実施）」の結果。5 年～10 年のスパンで実施しているため、記載の基準値が最新のもの。今年度同様のアンケート調査を実施予定。基本構想の中でもまちづくり指標、定住指標と住みよさ指標を代表指標として設定し測っていく。	<p>R4 年 10～11 月に第 5 次総合計画の初年度にあたり、古賀市での暮らしやまちづくりの現状・課題を把握し、今後のまちづくりの方向性や地方創生にかかわる取組を検討するために、市民アンケート調査を実施しました。</p> <p>古賀市は住みやすいと感じている市民の割合は R 元年と比較して 8.3 ポイント増の 82.5%、今後も市内に住み続けたいと思っている市民の割合は 2.5 ポイント増の 62.2%となりました。「将来にわたって住み続けたいまちづくり」に一定の評価を得ていると考えますが、特に後者の指標はいまだ目標値には届いていないことから、今後、より地域の魅力を高めるまちづくりが必要となります。</p>	経営戦略課

基本的政策	2020 年K P I（成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
(1) 地域資源を活かした個性あるまちづくり	ヘルスステーション活動に取り組む自治会数：25 自治会	12 自治会 (H30 年度)	15 自治会	15 自治会	14 自治会			健康介護課
	市民活動支援センター登録団体数：80 団体	66 団体 (H30 年度)	56 団体	54 団体	46 団体			まちづくり推進課

施策	施策の評価及び今後の方針		担当課
	R 3 年度実績	R 4 年度実績	
① 学校や地域公民館等の地域の拠点における健康づくりや介護予防の充実を図るとともに、これらの地域活動を支える人材の発掘や育成、活躍支援を推進します。	令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛する区、感染防止策を講じた上で活動を継続する区と 2 極化が見られました。新規に設置した区はなく、設置区は昨年度から変わらず合計 15 行政区です。成果目標に対し、達成率は 60%です。 ヘルス・ステーションに限らず、コロナで地域活動が停滞している区もあり、その	令和 4 年度も新規設置区はありませんでしたが、1 か所、活動の継続が厳しいため設置を取り下げたいとの申出があり、設置区は 14 か所となりました。成果目標に対し、達成率は 56%です。 令和 4 年度も新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されましたが、感染防止策を講じた上で活動の再開や拡充が少しずつ見られま	健康介護課

	<p>影響か、高齢者のフレイルや認知症状の悪化も心配されます。今後も感染拡大防止策を講じた上で地域活動が継続されるよう、活動の担い手となる健康づくり推進員や食生活改善推進員、介護予防サポーター等の人材育成に取り組むとともに、引き続き地域活動の支援を行います。</p>	<p>した。</p> <p>ヘルスステーションに限らず、新型コロナウイルス感染症で地域活動が停滞している区もあり、その影響か、高齢者のフレイルや認知症状の悪化も懸念されます。新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したため、今後は、地域活動が活発に行われるよう、活動の担い手となる健康づくり推進員や食生活改善推進員、介護予防サポーター等の人材育成に取り組むとともに、引き続き地域活動の支援を行います。</p>	
② 市民・団体・NPO等と連携しつつ生涯学習活動の推進や公益的活動の支援を図ることにより、市民と協働した地域の課題解決や個性あるまちづくりにつなげます。	<p>専門的知識が豊富な市内NP0法人に「市民活動支援センター（つながりひろば）」の運営を委託し、創意工夫を凝らした情報発信を行い、効果的な施設運営に努めるとともに、団体等の活動に応じた相談体制を充実させることにより、市民活動の活性化につなげることができました。</p> <p>一方、コロナ禍を契機に会員の高齢化等の理由によって活動が縮小したり、活動の継続が困難になったという相談が増加傾向にあることから、今後とも実態に即した市民活動の支援を更に充実させていきます。</p>	<p>専門的知識が豊富な市内NP0法人に「市民活動支援センター（つながりひろば）」の運営を委託し、創意工夫を凝らした情報発信を行い、効果的な施設運営に努めるとともに、団体等の活動に応じた相談体制を充実させることにより、市民活動の活性化につなげることができました。</p> <p>一方、コロナ禍や高齢化等の理由によって活動が縮小したり、活動の継続が困難になったりしたという相談が増加傾向にあることから、今後とも実態把握に努め、市民活動の支援を充実させていきます。</p>	まちづくり推進課
③ JR古賀駅周辺エリアの本質的な再生をめざし、意欲ある市民等の創業等の支援を通じて、地域の自発的・持続的な活動を促進します。	<p>商店等の再生を図り、また商機能に拘らないエリアの活性化を図るため、JR古賀駅西口エリアの賑わい創出（エリア価値の向上）を図ることを目的とするエリアマネジメント業務を実施しています。（令和２～４年度事業）本質的な再生に向け、将来像を描く活性化ビジョンを作成し、そのビジョンを実行するまちづくり団体が設立され、持続的な活動となるための仕組みづくり・拠点づくりに取り組み、西口エリアの持続的・発展的な賑わい創出に向け前進しました。今後は、民間組織が運営するまちづくり拠点を中心として、テナントリーシング事業などのエリアとしての魅力度向上に向けた具体的な事業を展開していきます。</p>	<p>令和２年１１月から令和５年３月までに実施した「JR古賀駅西口エリアの活性化に向けたエリアマネジメント支援業務委託」において、地域の方々へのヒアリング、アンケート、ミーティング等を通じて「JR古賀駅西口エリア活性化ビジョン」を作成し、そのビジョンを継続的に実行するための体制としてまちづくり団体「株式会社ヨンダブルディー」が設立されました。令和４年度には、まちづくり団体の支援により、旧理髪店を改修して書店が開業。また「食」のコンテンツを集めたテナントミックス型交流拠点施設としてまちの食交場「るるる」が整備されました。</p> <p>活性化ビジョンに基づいた取組が一過性のものにならないよう、今後も商工会をはじめ、大学、高校など関係機関等と連携・協力し、地域の自発的・持続的な活動をサポートしていく必要があります。</p>	商工政策課

基本的政策	2020年KPI（成果目標）	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	担当課
(2) コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり	市民一人当たりの年間路線バス利用回数：4.30回	3.95回 (2019年)	2.92回	3.15回	3.59回			経営戦略課

施策	施策の評価及び今後の方針		担当課
	R3年度実績	R4年度実績	
① コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを念頭に置き、市内公共交通網の利便性向上と活用推進を図ります。	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の移動需要自体が減少したことに伴い、公共交通の利用が減少しています。緊急事態宣言期間中は、日祝ダイヤで運行されるなど運行サービスも需要に応じた対応が行われましたが、利用減の方が大きく、収支率は悪化しています。今後は、交通ネットワークの再構築に向けて地域協議会やアンケート等を実施するなど住民のニーズを図り改善を図り、また、路線バスとタクシーの補完的な役割を持つ交通モードとして、AIオンデマンドバスの運行を</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の移動需要自体が減少したことに伴い、公共交通の利用は大きく減少しましたが、コロナ対策の見直しにより、R4年度は回復傾向が見られました。運行開始したAIオンデマンドバスはまだ利用者が少なく、周知啓発と住民ニーズに沿った対応を検討する必要があります。今後は、既存の公共交通の利用促進を図るとともに、地域協議会などで把握した利用ニーズを地域公共交通計画策定に反</p>	経営戦略課

	行っていきます。	映させることで、交通ネットワークの再構築を進めていきます。	
② 都市機能強化と中心市街地活性化を目的とし、ＪＲ古賀駅周辺におけるウォークアブルシティ構想や土地利用、再開発について具現化をめざします。	<p>ＪＲ古賀駅周辺整備について、「ＪＲ古賀駅東口周辺地区整備基本計画」を作成し、広く市民に基盤整備の方針を示しました。</p> <p>今後は、具体的なガイドラインを示し、事業化手続きに向けた関係機関との協議・調整を図ります。</p>	<p>ＪＲ古賀駅周辺整備について、「ＪＲ古賀駅東口周辺地区まちづくりガイドライン」を策定し、広く市民に古賀駅周辺地区の将来を示しました。</p> <p>今後は、事業化手続きに向けた関係機関との協議・調整を図ります。</p>	古賀駅周辺開発推進課

基本的政策	2020 年K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
(3) 安心して暮らせるまちづくり	公共施設等総合管理計画に基づく個別計画の策定：100％	54％ (H30 年度)	80%	100%	100％			管財課
	行政区における自主防災組織の組織率：100％	100％ (H30 年度)	100%	100%	100％			総務課

施策	施策の評価及び今後の方針		担当課
	R 3 年度実績	R 4 年度実績	
① 公共施設等総合管理計画及び施設毎の個別計画に基づき、インフラの維持管理・修繕・更新の適切な実施による長寿命化を推進するとともに、持続可能なまちづくりに向けたトータルコストの縮減・平準化やP F I ・ P P P等の民間活力活用を検討します。	<p>公共施設等総合管理計画に基づく個別計画について、策定完了しました。</p> <p>今後は、公共施設の維持管理における将来的な財政負担を軽減、平準化し、安全で持続的な市民サービスを提供するため、公共施設の更新や改修、長寿命化を計画的に推進していきます。</p>	<p>公共施設等総合管理計画に基づく個別計画について、令和３年度に策定完了しています。</p> <p>今後は、公共施設の維持管理における将来的な財政負担を軽減、平準化し、安全で持続的な市民サービスを提供するため、公共施設の更新や改修、長寿命化を計画的に推進していきます。</p>	管財課
② 地域防災機能の向上のため消防団及び自主防災組織の機能強化を図るとともに、ＩＣＴのさらなる活用推進等による防災体制の充実を図ります。	<p>防災行政無線（移動系）デジタル化工事などによる消防団の機能強化、防災ワークショップ体験会や防災士資格取得補助などによる自主防災組織の機能強化を行い地域防災機能の向上を図りました。</p> <p>また、総合防災マップ、地域防災カルテの更新とデジタル化及び情報収集伝達体制の整備のため、防災情報システム改修委託を契約し、防災行政無線（移動系）デジタル化工事を実施しＩＣＴの活用による防災体制の充実を図りました。</p> <p>今後も継続して消防団及び自主防災組織の機能強化を図り、新たな技術の活用などによる防災体制の充実を図ります。</p>	<p>消防団員の年額・出勤報酬の改正や活動従事自動車保険加入などによる消防団の機能強化、コミュニティ助成事業を活用した防災備品購入費の補助や防災士資格取得補助などによる自主防災組織の機能強化を行い地域防災機能の向上を図りました。</p> <p>また、市防災メールの多言語・優しい日本語での配信や防災ゲームアプリの実証実験などに取り組み、ＩＣＴの活用による防災体制の充実を図りました。</p> <p>今後も継続して消防団及び自主防災組織の機能強化を図り、新たな技術の活用などによる防災体制の充実を図ります。</p>	総務課



基本的政策	2020 年 K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	担当課
(4) 多文化共生・地域共生のまちづくり	多文化共生の取組に満足している市民の割合：15.0%	7.5% (2019 年)	未測定	未測定	11.2%			まちづくり推進課
	障がい者の一般就労への移行者数：20 人	12 人 (H30 年度)	13 人	11 人	7 人			福祉課

施策	施策の評価及び今後の方針		担当課
	R 3 年度実績	R 4 年度実績	
① 在住外国人の地域における生活支援を図ることで、多様な価値観を理解し合うことができる多文化共生社会の構築をめざします。	<p>外国籍市民等にとって有用な「やさしい日本語」を広く市民に周知・啓発するために、古賀竟成館高等学校の生徒とコラボして、「やさしい日本語」啓発用缶バッジ及びチラシを作りました。缶バッジを制作するにあたり、外国籍の方による投票でデザインを選定するなど、作るプロセスも多文化共生を意識して取り組みました。「やさしい日本語」啓発用缶バッジ及びチラシは、地域の行事等で説明後配布し、「やさしい日本語」の周知・啓発につなげました。</p> <p>また、関係機関や関係団体等による顔の見える連携・協力体制を構築するために「古賀市多文化共生推進協議会」を設置し、情報や課題等を共有することで、多文化共生を推進しました。</p> <p>今後は、外国籍市民等の困り事などに対し、情報提供及び相談を行う一元的な窓口を設置し、分かりやすい相談体制を構築していきます。</p>	<p>外国籍市民等にとって有用な「やさしい日本語」を広く市民に周知・啓発するために、出入国在留管理庁にご協力いただき、職員向け研修会を実施しました。また、古賀市学校人権教育研究協議会においても「やさしい日本語」について発表することができました。既存のウェブ情報を自動でやさしい日本語に変換できる「伝えるウェブ」を導入し、市ホームページをやさしい日本語化できるようにしました。また、福岡女学院大学との連携により行政文書を多言語化しました。</p> <p>関係機関や関係団体等による顔の見える連携・協力体制を構築するために「古賀市多文化共生推進協議会」において、情報や課題等を共有することで、多文化共生を推進しました。</p> <p>外国籍市民等の困り事などに対し、情報提供及び相談を行う一元的な相談窓口を設置しました。今後は、より気軽に相談ができるよう、アウトリーチ型支援として出張相談や SNS での相談を充実させていきます。</p>	まちづくり推進課
② 高齢者の識見・経験を活用し、多様な雇用形態に対応した生涯雇用や生きがいをづくりを推進します。	<p>シルバー人材センターは高齢者の経験や能力を活用し、就業機会を確保することにより、生きがいをづくりや積極的な社会参加を促進しています。令和 3 年度は、剪定や除草等の就業、訪問理・美容サービス、家事援助、シルバー農園などの農福連携事業等に取り組むことにより、高齢者の識見・経験を活用し、多様な雇用形態に対応した生涯雇用や生きがいをづくりを推進することができました。今後は、定年延長や生きがいをづくりの多様化など高齢者を取り巻く環境の変化に対応していくことが求められます。</p>	<p>シルバー人材センターは、高齢者の経験や能力を活用し、就業機会を確保することにより、生きがいをづくりや積極的な社会参加を促進しています。令和 4 年度は、剪定や除草等の就業、家事援助、空き地空き家安心サポート、訪問理・美容サービス、シルバー農園などの事業等に取り組むことにより、高齢者の識見・経験を活用し、多様な雇用形態に対応した生涯雇用や生きがいをづくりを推進することができました。今後は、定年延長や生きがいをづくりの多様化など高齢者を取り巻く環境の変化に対応していくことが求められます。</p>	福祉課
③ 福祉サービス事業所や関係団体と連携を図り、障がい者の就労支援や社会参加しやすい環境づくりを推進します。	<p>令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症対策のため、就労促進事業は 1 事業のみの実施となりましたが、「オンライン模擬合同面接会」を実施し、これからの就職活動に向けた経験の場を提供することができました。</p> <p>今後も、障がい福祉サービス事業所等と共働し、障がい者の就労促進に資する事業を企画・実施していきます。</p>	<p>R4 年度は新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、就労促進事業を 3 事業実施しました。「模擬合同面接会」や「職場体験ツアー」では、就職活動や就労に向けた経験の場を提供することができました。また、「支援者向けセミナー」も実施し、就労支援において必要な知識を共有しました。</p> <p>今後も、障がい福祉サービス事業所等と共働し、障がい者の就労促進に資する事業を企画・実施していきます。</p>	福祉課